

市民生活実感調査について（案）

1 目的

政策評価は、客観指標評価と市民生活実感評価の2つの手法により、行うこととしている。

市民生活実感調査は、各施策の現状について、市民がどのように感じているかを定量的に把握することを目的とする。

2 対象

- ・ 20歳以上の市民（住民基本台帳データ及び外国人登録データから無作為抽出）

抽出数 3000

3 実施方法

- ・ 配布数 1000 × 3グループ（一人当たりの設問数 約35）

4 調査内容

別紙参照

5 実施時期

5月 調査実施

6月 回収，集計

6 分析内容

- ・ 各施策別の選択肢の比率
- ・ 回答者属性（性別，年齢別，職業別，居住区別 他）